

公共下水道事業特別会計

議案第53号

平成31年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ216,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年3月5日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		996
	1 分担金	996
2 使用料及び手数料		15,593
	1 使用料	15,452
	2 手数料	141
3 国庫支出金		6,000
	1 国庫補助金	6,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		192,908
	1 一般会計繰入金	192,908
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		2
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		216,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		19,383
	1 下水道総務費	19,383
2 下水道事業費		73,774
	1 下水道施設管理費	73,774
3 公債費		120,112
	1 公債費	120,112
4 予備費		2,731
	1 予備費	2,731
○災害復旧費		
	○公共下水道施設災害復旧費	
歳出	合計	216,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道排水設備等融資あっせん事業	平成31年度から平成36年度まで	融資あっせんに係る利子に相当する額

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	996	1,992	△996
2 使用料及び手数料	15,593	15,268	325
3 国庫支出金	6,000	56,000	△50,000
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	192,908	218,237	△25,329
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	2	2	
歳入合計	216,000	292,000	△76,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	19,383	17,151	2,232				19,383
2 下水道事業費	73,774	107,519	△33,745	6,000		16,448	51,326
3 公債費	120,112	120,113	△1				120,112
4 予備費	2,731	2,217	514				2,731
○災害復旧費		45,000	△45,000				
歳 出 合 計	216,000	292,000	△76,000	6,000		16,448	193,552

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	996	1,992	△996	1 受益者分担金	996	下水道事業受益者分担金
計	996	1,992	△996			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	15,452	14,887	565	1 下水道使用料	15,452	下水道使用料 過年度下水道使用料	15,451 1
計	15,452	14,887	565				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	141	381	△240	1 下水道手数料	141	下水道督促手数料 排水設備工事責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料 排水設備等工事計画確認手数料 排水設備等工事完成検査手数料	1 28 110 1 1
計	141	381	△240				

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	6,000	16,000	△10,000	1 下水道施設管理費補助金	6,000	社会資本整備総合交付金
○災害復旧費国庫補助金	0	40,000	△40,000			(廃目)
計	6,000	56,000	△50,000			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	192,908	218,237	△25,329	1 一般会計繰入金	192,908	一般会計繰入金
計	192,908	218,237	△25,329			

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入
(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入
(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務管理費	19,382	17,150	2,232				19,382	2 給料	7,659	一般職給料 2人
								3 職員手当等	5,129	扶養手当 198 通勤手当 95 住居手当 288 時間外勤務手当 200 期末手当 1,799 勤勉手当 1,250 児童手当 120 休日勤務手当 30 退職手当組合負担金 1,149
								4 共済費	2,671	職員共済組合負担金 2,650 公務災害補償基金負担金 21
								8 報償費	90	水洗化促進報奨金
								9 旅費	155	普通旅費
								11 需用費	325	消耗品費 185 印刷製本費 100 修繕料 40
								12 役務費	165	手数料 100 通信運搬費 20 自動車損害保険料 30 公用自動車任意保険料 15

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(下水道総務管理費)										
							13 委託料	858	下水道料金徴収委託料	
							14 使用料及び 賃借料	240	コピー使用料	
							19 負担金補助 及び交付金	83	全国町村下水道推進協議会宮城 県支部負担金 12 日本下水道協会負担金 46 宮城県下水道協会負担金 3 排水設備等融資あっせん事業利 子補給金 22	
							27 公課費	2,007	消費税 2,000 自動車重量税 7	
2 公共下水道基金費	1	1	0				1 25 積立金	1	公共下水道基金利子	
計	19,383	17,151	2,232				19,383			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	72,774	56,519	16,255	6,000		16,448	50,326	11 需用費	5,342	消耗品費 150 燃料費 60 光熱水費 3,132 修繕料 2,000
------------------------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--------	--------	-------	---

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)							12 役務費	501	通信運搬費 264 手数料 100 火災保険料 137	
							13 委託料	14,808	浄化センター等運転管理委託料 5,000 自家用電気工作物保安管理業務委託料 108 下水汚泥引抜業務委託料 6,400 下水道台帳更新業務委託料 1,300 浄化センター機械等更新工事設計業務委託料 2,000	
							14 使用料及び賃借料	7	敷地借上料	
							15 工事請負費	52,116	メーター器設置工事 116 汚水桝設置工事 2,000 浄化センター機械等更新工事 10,000 伊里前処理区支障下水道管移設工事 40,000	
2 公共下水道施設管理費	1,000	51,000	△50,000				15 工事請負費	1,000	志津川処理区公共下水道施設撤去工事	
計	73,774	107,519	△33,745	6,000		16,448	51,326			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	97,798	96,253	1,545				97,798	23 償還金利子及び割引料	97,798	町債償還元金
2 利子	22,314	23,860	△1,546				22,314	23 償還金利子及び割引料	22,314	町債償還利子
計	120,112	120,113	△1				120,112			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,731	2,217	514				2,731			
計	2,731	2,217	514				2,731			

(款) ○災害復旧費

(項) ○公共下水道施設災害復旧費

○特定環境保全公共 下水道施設災害復 旧費	0	45,000	△45,000							(廃款)
計	0	45,000	△45,000							

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2	7,659	5,009	12,668	2,671	15,339	
前年度	() 2	7,414	5,139	12,553	2,368	14,921	
比 較	()	245	△ 130	115	303	418	

※ () 内は短時間再任用職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外・ 休日等 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	単身赴任 手当	退手組合 負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度			198	95	288	230		1,799	1,250			1,149
	前年度			198	95	288	230		1,740	1,175			1,413
	比 較								59	75			△ 264

※ 職員手当には児童手当を含まない

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	245	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	15	給与改定に伴う増	平成31年2月改定
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	114	定期昇給に伴う増	
		そ の 他 の 増 減 分	116	人事異動等に伴う増減	
職員手当	△ 130	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	39	勤勉手当率の引上げに伴う増	39 年間1.80月→1.85月
		そ の 他 の 増 減 分	△ 169	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	319,100 円	— 円
	平均給与月額	348,300 円	— 円
	平均年齢	47.0 歳	— 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	308,900 円	— 円
	平均給与月額	333,100 円	— 円
	平均年齢	46.0 歳	— 歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職(円)	技能労務職	単純労務職(乙)
中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	138,000 円	130,400 円
高校卒	148,600 円	— 円	— 円	148,600 円	146,000 円	— 円
大学卒	180,700 円	— 円	— 円	180,700 円	— 円	— 円

ウ 級別職員数

※ () 内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	
平成30年1月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	主幹・係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	主任技師 (運転業務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※ () 内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷市 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般会計 補助金等	一般財源
下水道処理施設等運転 管理業務	25,000	平成30年度	0	平成31年度から 平成35年度まで	25,000				25,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共下水道事業	934,614	874,808	0	60,755	814,053
特定環境保全公共下水道事業	536,327	499,327	0	37,043	462,284
合 計	1,470,941	1,374,135	0	97,798	1,276,337